

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑤省エネ家電等への 買い換え促進による 生活者支援	集会所施設LED化緊急支援事業	①集会所の照明をLEDに更新する費用を補助することで、自治会区民が負担する電気代の軽減を図る。 ②補助金 ③1自治会あたり上限10万円×50自治会(補助率1/2) ④自治会が維持管理を行っている集会所施設	R8.4	R9.3
2	⑨中小企業等に対 するエネルギー価格 高騰対策支援	中小事業者等省エネエアコン・LED照明導入緊急支援事業	①エネルギー価格高騰の影響を受けた事業者に対して、高効率エアコン・LED照明の導入に要する経費を補助することで、事業者が負担する電気代の軽減を図る。 ②補助金 ③1事業所あたり上限25万円×36事業所(補助率1/2) ④町内中小事業者	R8.4	R9.3
3	⑧農林水産業にお ける物価高騰対策支 援	自給飼料生産緊急支援事業費補助金	①物価高騰の影響を受け、酪農家が自ら生産する飼料作物の種子代も高騰している。種子代の一部を支援することで酪農家の負担を軽減し、酪農経営の維持と農地の活用及び環境保全を図る。 ②補助金 ③令和5年度から令和8年度の各種飼料の種子代の増加分 トウモロコシ2,200千円、イタリアン800千円、その他牧草300千円 合計3,300千円 総事業費のうち300千円は一般財源で対応 ④町内酪農家(申請は町酪農組合)	R8.4	R9.3
4	①食料品の物価高 騰に対する特別加算	学校給食費負担軽減事業	①物価高騰の影響により、給食食材費も値上がりし、学校給食費単価も増額している。本交付金の活用により、学校給食費の保護者負担額を令和7年度の負担額と同額に据置き、保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②賄材料費 ③(令和8年度中学生給食費単価443円－令和7年度保護者負担単価326円)×185食×395人≒8,549千円 教職員に対する給食費は含みません。 総事業費のうち249千円は一般財源で対応 ④町立中学校生徒の保護者	R8.4	R9.3